
日本における加熱式タバコ使用の実態

田淵貴大

大阪国際がんセンター がん対策センター 疫学統計部 副部長

日本における新型タバコ製品使用の実態について 2015 年～2017 年にかけての調査の結果を報告する。本稿では新型タバコとして、ニコチンを含んだ溶液等を加熱吸引する電子タバコ (e-cigarette) と、タバコの葉を加熱して吸引する加熱式タバコ (heat-not-burn tobacco) について扱う。ニコチン入りリキッドの電子タバコが欧米諸国で流行している一方、日本においては加熱式タバコが流行してきている。日本タバコ産業 (JT) は 2013 年 12 月加熱式タバコ Ploom (プルーム) の販売を開始した。また、フィリップモリス社は加熱式タバコ IQOS (アイコス) を開発し、2014 年 11 月名古屋市で販売を開始した。ブリティッシュ・アメリカン・タバコ社は加熱式タバコ Glo (グロー) を 2016 年 12 月に仙台市にて発売開始した。それぞれ販売エリアを拡大してきている。

そこで、日本における新型タバコ使用の実態を明らかにすることを目的として、2015 年にベースライン調査を実施した。2015 年時点では、直近 30 日間に新型タバコを使用していた者の割合は 1.3% であった (Tabuchi et al. Addiction 2016)。本発表では調査により判明した、日本における新型タバコ使用の実態とその関連要因、新型タバコは禁煙の場所で使われているのか、新型タバコの他人への影響について報告する。

2016 年 10 月時点においてアイコスは世界の 10 ヶ国以上で販売されているが、世界シェアの 98% が日本である。日本が世界に先駆けて加熱式タバコの実験場となっているのである。今後も新型タバコの使用についてモニタリングを実施し、新型タバコに関する害とメリットについてエビデンスを形成していく必要がある。

利益相反：開示すべき COI はありません。

略歴 (たぶち たかひろ) :

E-mail : tabuchitak@gmail.com

2001 年 3 月岡山大学医学部医学科卒。血液内科臨床医を経て、医学博士 (大阪大学大学院：社会環境医学専攻) 取得後、2011 年 4 月から大阪国際がんセンターがん対策センター (旧：大阪府立成人病センターがん予防情報センター) 勤務。専門は公衆衛生学。現在、タバコ対策や健康格差の研究に取り組んでいる。